

平成22年度予算編成の基本的な考え方

昨年、いわゆるリーマンショックに端を発する金融・経済危機は、全世界の経済に大きく暗い影を落としました。その後、世界各国の協調的な政策実施等により一部には持ち直しの動きも見えてきておりますが、依然として厳しい経済情勢が続いています。このような中、和歌山県においては「長期総合計画」の3年目として、「未来に羽ばたく元気な和歌山」の創造に向けた更なる施策の推進とともに、持続可能な県財政の構築を実現するべく、まさに正念場の年となりました。

平成22年度予算では、県民誰もが豊かな明日を期待できるよう、未来への確かな道筋が実感できる「明日の和歌山を拓く『希望』の政策」と、県民誰もが安心して日常生活を過ごせるよう、身の回りの不安を払拭する「今日の暮らしを守る『安心』の政策」を2つの柱として編成作業を行いました。景気の低迷や自然災害の発生、更には新型インフルエンザの流行など、県民の皆様が不安を感じておられる社会経済情勢に的確に対応するためにも、「希望」と「安心」をもたらす政策を重点的に推進することが今の和歌山県には最も必要とされています。また、これらの目的を達成するためにも、その基盤となる社会資本を着実に整備していく必要があります。このため21年度予算においても、補正予算を含め1,153億円（対前年75億円増）の投資的経費を確保したところでありますが、22年度においては公共事業に対する国の方針が大きく変更されました。そうした中においても、和歌山県としては必要な社会資本整備を進めるため、国の補正予算等も最大限活用し、実質的な投資的経費として対前年40億円増の総額1,193億円を措置することができました。

一方、本県の財政状況は引き続き厳しい状況が続いています。景気悪化に伴う法人関連税収等の落ち込みにより、22年度の県税収入の見込みは実質で851億円と前年度に比べ125億円の減少となっております。21年度当初予算における83億円の減少に引き続き、2年連続での税収予算額の減少となり、これは7年ぶりのことです。国の地財対策によりこの減収分は補填される見込みとなっておりますが、交付税原資となる国税収入の大幅な減少もあり、臨時財政対策債は対前年度で95億円の増加となっております。このような状況の下、持続可能な県財政を確立していくため、22年度予算においても引き続き定数削減等による人件費の抑制や事務事業の見直しを実施するとともに、国の補正予算等で措置された基金や交付金を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組みの結果、和歌山県の平成22年度予算では、歳出総額を5,345億円と前年度より116億円（2.2%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プランにおいて目標としていた39億円よりも8億円少ない31億円に抑えることができました。これまでのところ、新行革プランに示した持続可能な財政の確立という目標に向かって着実に歩んできておりますが、今後の国の方針次第によってはより厳しい財政状況となる可能性があります。今後とも引き続き不断の行革努力を重ね、筋肉質な財政構造となるよう努めていく必要があります。

歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度 + 116億円、 + 2.2 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	525,762	520,957	517,872	511,180	522,881	534,527
対前年度伸び率 (%)	2.5	0.9	0.6	1.3	2.3	2.2

2. 歳入

(1) 県税

対前年度 161億円、 17.6 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	80,797	85,406	101,741	105,812	[97,559] 91,513	[85,090] 75,429
対前年度増減額 (百万円)	898	4,609	16,335	4,071	[8,253] 14,299	[12,469] 16,084
うち個人県民税	366	1,892	12,984	1,512	1,685	2,596
うち法人2税	1,835	2,061	2,639	2,694	[3,754] 9,800	[7,544] 11,159
うち県民税利子割	991	228	26	762	451	293
うち地方消費税	83	261	1,344	11	259	853
対前年度比 (%)	1.1	5.7	19.1	4.0	[7.8] 13.5	[12.8] 17.6
歳入予算に占める割合 (%)	15.4	16.4	19.7	20.7	17.5	14.1

[] 内は、地方法人特別譲与税を含めた場合

(2) 地方交付税

対前年度 + 64億円、 + 4.6 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	187,100 164,900	180,000 160,000	171,100 153,000	176,400 154,400	184,200 139,700	200,100 146,100
対前年度比 (%)	2.7 0.7	3.8 3.0	4.9 4.4	3.1 0.9	4.4 9.5	8.6 4.6
歳入予算に占める割合 (%)	31.4	30.7	29.5	30.2	26.7	27.3

内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度 + 14億円、 + 1.4 %

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	41,808 64,008	50,917 70,917	58,366 76,466	56,108 78,108	57,675 102,175	49,578 103,578
うち臨時財政対策債	22,200	20,000	18,100	22,000	44,500	54,000
うち退職手当債		4,000	13,500	12,000	5,500	5,000
うち行政改革推進債		6,000	2,000	5,700	1,000	1,800
対前年度比 (%)	5.6 12.2	21.8 10.8	14.6 7.8	3.9 2.1	2.8 30.8	14.0 1.4
歳入予算に占める割合 (%)	12.2	13.6	14.8	15.3	19.5	19.4

内は、臨時財政対策債を除いた場合

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度 1億円、 0.0%

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	247,970	237,070	242,028	238,553	234,260	234,195
歳出予算に占める割合 (%)	47.2	45.5	46.7	46.7	44.8	43.8
うち人件費 (%)	32.0	31.7	32.2	31.6	29.7	28.5
うち公債費 (%)	12.9	11.9	12.5	12.9	12.9	13.0

義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度 +117億円、 4.1%

	17	18	19	20	21	22年度
当初予算額 (百万円)	277,792	283,887	275,844	272,627	288,621	300,332
歳出予算に占める割合 (%)	52.8	54.5	53.3	53.3	55.2	56.2

上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度 1.5%、普通建設単独は 6.7%

	17	18	19	20	21	22年度	
当初予算額 (百万円)	116,895	115,582	108,396	107,755	[115,295] 108,169	[119,359] 106,599	
うち普通建設単独 (百万円)	28,568	33,142	26,635	25,751	[31,384] 27,915	[31,099] 26,056	
伸 び 率 (%)	6.7	1.1	6.2	0.6	[7.0] 0.4	[3.5] 1.5	地財計画
うち普通建設単独 (%)	6.9	16.0	19.6	3.3	[21.9] 8.4	[0.9] 6.7	15.0
歳出予算に占める割合 (%)	22.2	22.2	20.9	21.1	20.7	20.0	
うち普通建設単独 (%)	5.4	6.4	5.2	5.0	5.3	4.9	

平成21年度の上段 [] 書きは、平成20年度12月・2月補正予算 (景気対策分) を含んだ場合

平成22年度の上段 [] 書きは、平成21年度2月補正予算 (景気対策分) を含んだ場合

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22年度
県債発行額	67,025	71,846	79,339	70,575	108,868	103,578
年度末県債残高	691,045	759,193	784,837	801,295	854,992	903,558
県民一人当たり (千円)	652	720	750	771	826	873
公債費(元利償還金)	70,435	63,777	67,041	67,383	68,460	69,068
うち元金	57,433	50,223	53,695	54,117	55,171	55,012

20年度までは決算ベース、21年度は決算見込み、22年度は当初予算額

新宮港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

	17	18	19	20	21	22年度
財政調整基金	9,296	10,044	3,949	3,988	4,013	4,034
県債管理基金	18,237	24,027	17,176	17,322	12,436	9,405
小計	27,533	34,071	21,125	21,310	16,449	13,439
その他特定目的基金	27,868	26,179	25,202	35,987	60,860	41,279
合計	55,401	60,250	46,327	57,297	77,309	54,718

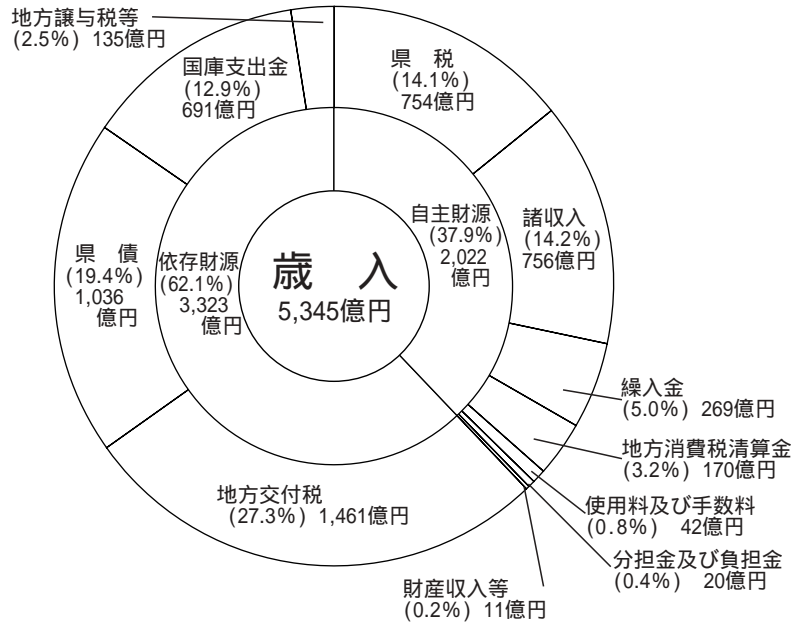
21年度末残高は決算見込み

(3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

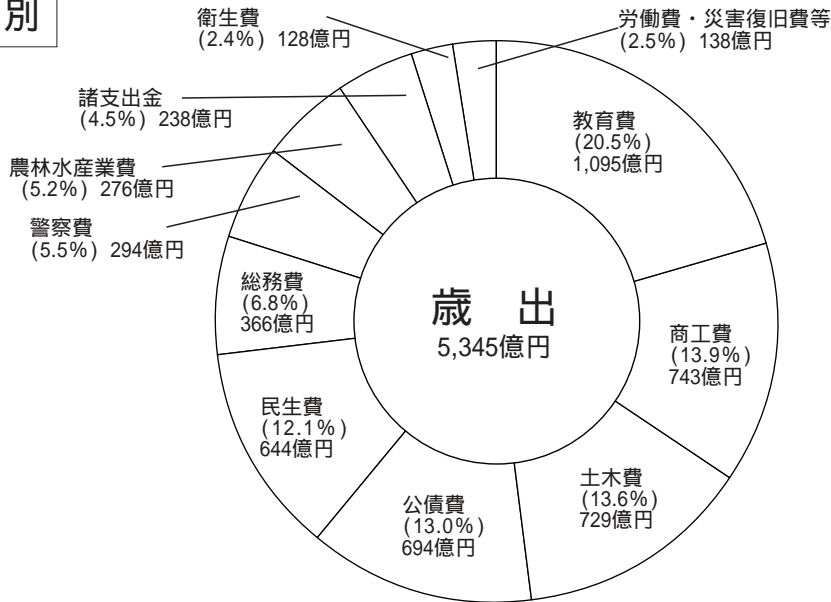
	15	16	17	18	19	20年度
財政力指数	0.252	0.259	0.281	0.304	0.329	0.338
経常収支比率(%)	85.9	89.8	91.8	89.6	96.6	92.5
公債費比率(%)	17.6	17.4	15.8	13.8	14.0	13.8
公債費負担比率(%)	22.3	22.0	21.0	19.2	20.7	20.8
起債制限比率(%)	11.4	11.0	10.3	9.6	9.3	9.5
実質赤字比率(%)						
連結実質赤字比率(%)						
実質公債費比率(%)			11.0	10.3	10.0	10.1
将来負担比率(%)					212.4	207.1

健全化判断比率4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)は平成19年度決算より導入
 実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合“-”

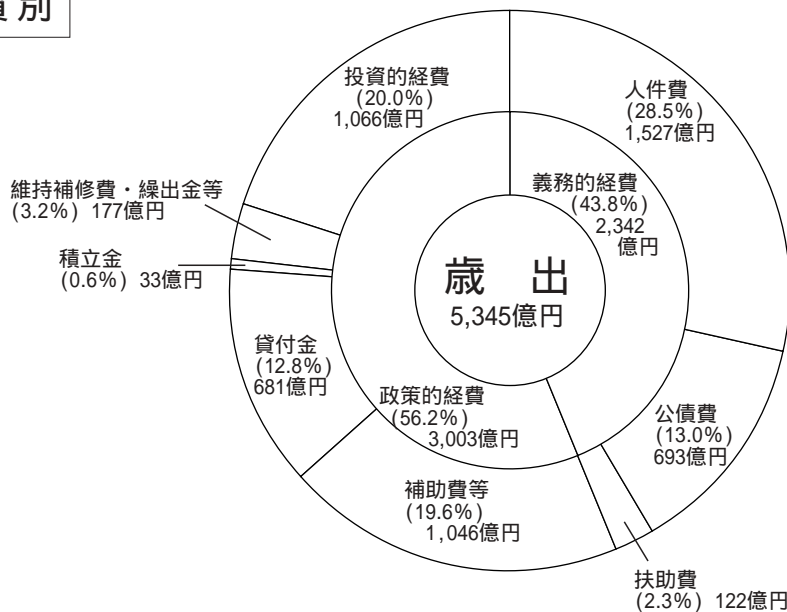
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



主要施策の内容

[() 書きは、平成21年度2月補正を含む予算額]

(単位：千円)

1. 未来を拓くひたむきな人間力を育む和歌山

《 初等・中等教育における和歌山モデルの確立》

学びの力育成研究（教育委員会教育センター） 6,486

授業サポートや出前研修などOJTによる課題解決型の研究・研修への連携支援を行うとともに、開発したカリキュラムの共有化を図り、教員の指導力を充実

「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課） 1,274

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

きのくに市民性教育推進（教育委員会生涯学習課） 28,220

より良い社会を形成する市民としての自覚を持ち、主体的・創造的に生きていこうとする意欲や態度を育てるため、学校教育と社会教育が連携し市民性教育を全県的に展開

出あい・ふれあい・学びあい（教育委員会学校指導課） 6,094

児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを充実し活用を促進

(新) 和歌山文化情報アーカイブ（企画部文化国際課） 23,162

消えつつある本県の地域文化を継承するため、長年にわたって収集を行ってきた方言、民謡、民話などの地域文化情報について、わかりやすい資料にまとめてデジタル化

(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課） 8,063

職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、職場体験や企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進

(新) 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課） 10,623

就職希望者の多い県立学校に教員の補助として、企業訪問・開拓等により生徒と企業のマッチングを行う人員を配置

和歌山を元気にする職場体験（教育委員会学校指導課） 2,505

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、公立中学校を対象に5日間程度の職場体験を実施

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課） 2,908

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

(新) 特別支援学校における職業教育推進プロジェクト（教育委員会学校指導課） 2,183

特別支援学校高等部卒業生の就労率向上のため、紀伊コスモス特別支援学校において、教育課程に職業教育を位置付け、製造から販売までの体験活動を実施

障害のある生徒の職業的自立推進（教育委員会学校指導課）	6,277
特別支援学校における職業教育の充実を図り、高等部卒業生の一般就労の促進を図るため、就労サポーターを派遣	
(新) 公立高等学校の授業料無償化（教育委員会総務課）	-
家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、公立高等学校の授業料を無償化し、家庭の教育費負担を軽減	
(新) 私立学校振興（就学支援金給付、授業料減免）（総務部総務学事課）	661,602
家庭の経済状況にかかわらず就学の機会を確保するため、私立高校生等の授業料負担を軽減。さらに、県独自制度として私立高校生のいる低所得世帯に対する支援やリストラ等による家計急変世帯に対する支援を実施	
公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会学校指導課）	7,473
学校の活力を維持・発展させるため、小中学校の適正規模化を進める市町村に対し補助を行い、学校統廃合の円滑な実施を支援	
《②国体開催に向けた青少年の体力・競技力の向上》	
(新) きのくにスポーツフェスティバル（仮称）開催（教育委員会スポーツ課）	12,566
第70回国民体育大会に向け、開催機運を醸成するための「和歌山国体スタートアップイベント」などを実施するとともに、「わがまちスポーツ」として国体を想定した競技大会等を行う市町村を支援するなど全県での県民運動を展開	
第70回国民体育大会の開催準備（国体準備課）	46,566
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、広報・啓発活動や審判員養成等を行う準備委員会に対し補助	
和歌山県スポーツ振興基金積立（国体準備課）	50,085
第70回国民体育大会開催に係る大会運営及び競技力向上対策等、県民のスポーツの振興を図るため、県内外から幅広い協力を得て募金活動を実施	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	295,019
第70回国民体育大会開催に向け、ジュニアからの一環指導体制及び集団競技を重視した新しい取り組み「和歌山県競技力向上長期・短期戦略～2010プログラム～」を導入し、競技力を強化	
・ トップアスリート育成 154,271	・ ハイスクール強化校指定 47,150
・ ジュニアハイスクール指定 41,000	・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 36,383
・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 16,215	
和歌山県立総合体育館（仮称）整備（教育委員会スポーツ課）	635,786
第70回国民体育大会開催に向け、和歌山県立総合体育館（仮称）を整備	
国体関連公園施設整備（県立紀三井寺公園）（県土整備部都市政策課）	280,000
第70回国民体育大会開催に向け、メイン会場となる紀三井寺公園の再整備	
国体関連公園施設整備（秋葉山公園県民水泳場）（県土整備部都市政策課）	215,000
第70回国民体育大会開催を契機とした県民水泳場の整備	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	23,603
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	

屋外運動場芝生化促進（教育委員会健康体育課）	10,370
子どもの体力向上を図るため、県内小学校の屋外運動場を低コストで芝生化	
子どもの体力向上支援（教育委員会健康体育課）	6,922
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果等を活用し、詳細な分析・検証を行い、改善のための具体的方策を実践	
地域連携武道等指導実践（教育委員会健康体育課）	9,429
中学校での武道とダンスの必修化に向け、地域の指導者や団体等の協力、地域の武道場等の活用を通じて、全ての中学校において安全かつ円滑に実施できるよう指導を充実	
《③次代を担う青少年の育成》	
リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）	3,826
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムを構築	
(新) ネット安全わかやま（教育委員会学校指導課）	10,384
平成21年6月から開始した、青少年を“ネット上のいじめ”等から守るため、不適切な書き込み等を監視し適切に対処する「ネットパトロール」を本格化	
(新) 文化芸術ふれあい（企画部文化国際課）	2,752
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、古典芸能やクラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受けられる機会の提供	
子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）	9,632
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）を支援	
親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）【再掲】	2,908
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催	
(新) 若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）	56,622
社会生活を営むうえで困難を有する青少年を早期にかつ切れ目なく支援するため、総合的な窓口を設置し、地域若者サポートステーションなど支援機関相互の連携を強化するとともに、社会参加体験プログラムや居場所づくりを実施	
(新) 非行少年等の立ち直り支援（警察本部）	2,728
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・学生による社会参加活動を促進することにより、少年の規範意識の高揚と再犯の防止を強化	
きのくにスクールサポート（警察本部）	16,531
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
問題を抱える子ども等の自立支援（教育委員会学校指導課）	23,683
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、高校中退等、学校が抱える課題に対し、実践研究を行い成果を普及	

ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	12,505
ひきこもり支援を行う民間団体を「ひきこもり者社会参加支援センター」として指定し、家庭訪問や居場所の提供、医師等専門家による支援方針検討、社会体験事業などを実施することにより、ひきこもり者の社会参加を支援	
(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」（教育委員会学校指導課）【再掲】	8,063
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進	
(新) 就職相談補助員派遣（教育委員会学校指導課）【再掲】	10,623
就職希望者の多い県立学校に教員の補助として、企業訪問・開拓等により生徒と企業のマッチングを行う人員を配置	
(新) 高卒未就職者対策（商工観光労働部労働政策課）	157,138
卒業後未就職となる高校生を県において臨時職員として雇用するとともに、正規就職までを支援	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	21,321
「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進	
児童生徒等相談推進（教育委員会学校指導課）	103,447
いじめや不登校、暴力行為等を未然に防止し早期に対応するため、小中学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援を充実	
《その他》	
(新) 人権啓発推進（人権感覚を育てよう）（企画部人権施策推進課）	2,132
幼児（3歳～6歳）を対象に人権感覚の育成を図り、その後の人権を尊重する人格形成の基盤とするため、学識経験者やNPO団体等と連携・協働して、より効果的な人権啓発手法の実践的研究開発を実施	

2. 生涯現役で誰もが活躍できる和歌山

《 少子化対策の強化・子育て環境の整備》

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）	110,671
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助	
妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課）	240,903
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費を助成する市町村に対し補助（健診9回分）	
こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	52,776
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助	
児童手当負担金（福祉保健部子ども未来課）	2,133,566
子育てを支援するため、平成22年度において、子ども手当（中学校修了までの子ども一人につき月額1万3千円）の支給を行うために県が負担する費用等	

保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、延長保育、休日保育等）（福祉保健部子ども未来課）	111,299
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病気中の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、延長保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助	
私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課）	56,400
子育て世帯の多様化するニーズに対応するため、私立幼稚園における預かり保育を支援	
(新) 「子育て応援」協賛企業（店舗）拡大（福祉保健部子ども未来課）	6,817
労働者の仕事と子育ての両立を支援する「子育て応援企業」の新規開拓や、子育て家庭に対し割引や特典等の優待サービスを行う「家族のふれあい優待制度」の新規協賛店舗の拡大により、社会全体で子育て家庭を応援する体制を推進	
家事・育児への共同参画推進（環境生活部青少年・男女共同参画課）	791
男女共生社会推進センター等が主催するセミナーや講座を通じ、家事・育児についての共同参画の意識を啓発	
仕事と生活の調和推進（商工観光労働部労働政策課）	562
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭生活の両立を啓発するため、セミナー等を実施	
中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働政策課）	2,264
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施	
(新) 地域子育て支えあい（福祉保健部子ども未来課）	492,229
地域との交流を通じて保育所や幼稚園等の運動場の芝生化の推進や、公共スペースへの授乳室の設置、地域の実情に応じた子育て支援を行う市町村への補助	
(新) 地域子育て支えあい（小規模ファミリー・サポート・センター運営補助）（福祉保健部子ども未来課）	12,250
地域において住民の相互援助による子育て支援を推進するため、会員100人未満の小規模なファミリー・サポート・センターの運営を支援	
(新) 要保護児童対策等推進（福祉保健部子ども未来課）	60,526
児童養護施設の学習室の改修など生活環境改善に対する補助、施設退所者等に対する就業支援や就業後のきめ細かなフォローアップによる要保護児童の自立を援助	
児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	7,051
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村、要保護児童対策地域協議会等への支援、関係機関との連携など、総合的な児童虐待防止対策を推進	
児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）	9,416
地域に開かれた子育て支援の拠点として、児童相談所等と連携し子どもや家庭等からの相談への対応・支援を行うため、児童家庭支援センターの運営を委託	
障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）	3,920
障害児療育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進	

(新) 県立白浜なぎさホーム整備 (福祉保健部子ども未来課)	33,911
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施	
児童福祉施設整備費補助 (福祉保健部子ども未来課)	348,525
地震発生時における入所者等の安全を確保するため、児童養護施設及び乳児院が行う改築整備にかかる費用を補助	
児童福祉施設措置費(児童自立援助ホーム) (福祉保健部子ども未来課)	14,481
義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する児童等に対し、居住環境の提供と日常生活や就労についての相談・援助を行う「自立援助ホーム」の運営に対する負担金	
子育て支援特別対策 (福祉保健部子ども未来課)	965,084
子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園等の整備、幼児教育の環境整備、ひとり親の在宅就業支援等を実施	
放課後児童健全育成 (福祉保健部子ども未来課)	229,485
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブの運営、施設整備を行う市町村に対し補助	
放課後子ども教室推進 (教育委員会生涯学習課)	27,353
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
《⑤高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり》	
高齢者がイキイキと暮らせる街づくり (福祉保健部長寿社会課)	5,090
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりを推進	
生涯学習推進の基盤整備 (教育委員会生涯学習課)	3,052
「和歌山県生涯学習推進基本構想」を具現化するため、「きのくに学びフェスタ」や「きのくに県民カレッジ」などを実施	
中高年齢者雇用対策 (商工観光労働部労働政策課)	5,781
中高年齢者の65歳までの継続雇用を推進するとともに、シルバー人材センターの設置を促進	
喜びの国づくり推進 (高齢者無料職業紹介所等) (福祉保健部長寿社会課)	2,424
高齢者の生きがいと生活の安定を図るため、高齢者無料職業紹介所の運営や高齢者法律相談を実施	
地域あんしん・見守り等構築支援 (福祉保健部長寿社会課)	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
(新) 要援護者施設通信手段整備 (総務部総合防災課)	8,952
土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	
シニアのICT活用による地域活性化モデル (企画部情報政策課)	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	

人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）	19,500		
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助			
チャレンジ就労サポート（福祉保健部障害福祉課）	11,440		
障害者福祉サービス事業所等を利用する障害者のインターンシップを支援するとともに、知的障害者等の職域拡大及び就労を促進するため知的障害者等を対象としたホームヘルパー養成研修を実施			
障害者就業支援（商工観光労働部労働政策課）	4,008		
障害者が就職しやすい環境を整備するため、きめ細かなサポートを行うジョブサポーターを育成するとともに、障害者や事業所の要請に応じて派遣			
障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）	31,153		
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行う、障害者就業・生活支援センターについて、従来の5カ所に加え那賀圏域へ新たに設置			
チャレンジ工賃水準倍増計画（福祉保健部障害福祉課）	9,000		
授産施設等の利用者の工賃アップ及び障害者の自立促進のため、アドバイザーの派遣や販路拡大・受注促進等のコーディネートを実施			
工賃収入向上のための人材育成（福祉保健部障害福祉課）	520		
平均工賃の低い就労継続支援事業所の利用者が、清掃業務の技術を身につけ、民間企業や官公庁の清掃業務を受託することにより、工賃収入が向上するよう支援			
障害福祉サービス事業所等の商品開発とネット通信販売（福祉保健部障害福祉課）	5,110		
ネット用商品の開発やホームページ管理、在庫調整、商品発送などを共同で行い運営の効率化を図り、ネット通信販売に参入しやすい環境を整備し、工賃向上と継続的な雇用を促進			
(新) 特別支援学校における職業教育推進プロジェクト（教育委員会学校指導課）【再掲】	2,183		
特別支援学校高等部卒業生の就労率向上を目指し、紀伊コスモス特別支援学校において、教育課程に職業教育を位置付け、製造から販売までの体験活動を実施			
障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	3,920		
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進			
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	102,703		
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援を確保			
障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）	4,485,092		
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域生活支援事業」に対する負担金等			
・在宅障害者対策	810,664	・障害者援護	2,183,818
・自立支援医療	1,255,967	・市町村地域生活支援	234,643

障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）	12,017
障害者のスポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会などを開催	
(新) 発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）	1,850
発達障害に関する専門的な知識を有する発達障害の支援者を育成し、県内3カ所に配置することにより、発達障害者が身近なところで早期に支援を受けられる体制を整備	
《⑥安心して地域で暮らせる福祉の充実》	
地域あんしん・見守り等構築支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課）	7,196
地域の支え合いシステムの構築を図るため、市町村等による地域密着型施策を支援するとともに、市町村地域福祉計画の策定を促進	
地域包括支援センター強化支援（福祉保健部長寿社会課）	4,762
地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、処遇困難事例への対応力を強化することにより、地域包括支援センター全体の機能を強化	
(新) 介護職員処遇改善対策（福祉保健部長寿社会課）	1,769,010
介護職員の雇用定着を促進するため、介護職員の賃金等処遇改善計画を提出した事業者に対し、職員一人あたり1ヶ月1万5千円程度の賃金アップを図るための資金を交付	
(新) 介護人材新規就業支援（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	107,271
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場において働きながらホームヘルパー2級の資格を取得するよう支援し、事業期間終了後には事業所への定着を推進	
(新) 介護雇用プログラム緊急雇用創出（福祉保健部長寿社会課・障害福祉課）	111,211
介護分野への新規就職希望者に対して、介護現場で働きながら介護職の資格を取得するよう支援し、就業・定着を促進。平成21年度にホームヘルパー2級の資格取得希望者を緊急的に雇用し、平成22年度は介護福祉士の資格取得希望者を募集	
(新) 現任介護職員キャリアアップ支援（福祉保健部長寿社会課）	36,671
介護現場で働く職員が事業所の研修計画に基づき資格取得のための研修等に参加した場合、事業所が代替職員を雇用する際の費用を補助し、現任介護職員のキャリアアップを支援	
福祉人材センター運営（福祉保健部福祉保健総務課）	77,474
無料職業紹介、福祉職場就職相談会の開催、紀南福祉人材バンクの運営に加え、個々の求職者への支援や事業所職員のキャリアアップ体系の整備などにかかるアドバイザーを配置することなどにより、福祉人材の円滑な就労と定着を推進	
福祉・介護人材確保対策（福祉保健部福祉保健総務課）	52,401
福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援	

老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）	1,872,458
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備する事業所及び小規模（定員29人以下）の特別養護老人ホーム等地域密着型施設の整備を支援する市町村に対し、補助単価の引き上げを行い積極的に整備を促進	
軽費老人ホーム運営補助（福祉保健部長寿社会課）	212,640
身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者が軽費老人ホームを利用した際の利用料減免に対する施設への補助	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	102,703
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保	
(新) 要援護者施設通信手段整備（総務部総合防災課）【再掲】	8,952
土砂災害危険箇所立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
(新) 生活・就労相談支援（商工観光労働部労働政策課）	3,448
求職者総合支援センターを設置し、求職者を対象とした生活・就労相談と国の行う職業相談・紹介を一体的に実施	
(新) 住宅手当緊急特別措置（福祉保健部福祉保健総務課）	485,992
住居を喪失している又は喪失するおそれのある離職者等の就職活動・住宅費等を支援	
生活保護（母子加算分）（福祉保健部福祉保健総務課）	9,977
生活保護扶助費の母子加算が、平成21年4月から廃止されたが12月から再度支給	
(新) 児童扶養手当給付（父子家庭分）（福祉保健部子ども未来課）	50,250
児童を扶養するための手当について、平成22年8月から支給対象を父子家庭にも拡大	
《⑦医師の確保や地域医療の充実》	
医師確保対策（福祉保健部医務課）	3,524
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の医師公募や、「青洲医師ネット」などを活用し医療機関と地域医療を志す医師とのマッチングを実施	
(新) 潜在看護職員復職等支援（福祉保健部医務課）	10,650
看護師の資格を有しながら看護の職に就いていない方を登録し、復職情報の提供システムを構築するとともに、再就業希望者に対する復職のための臨床実務研修を実施し、看護職員の確保を推進	

看護職員充足対策（福祉保健部医務課）	69,444
民間の看護師等養成所の運営を支援するとともに、将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に修学資金を貸与	
地域医療支援（福祉保健部医務課）	93,830
地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに、地域医療に従事する医師の研修等を委託	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	91,560
県立医科大学医学部の地域医療枠10名及び近畿大学医学部の和歌山県枠5名に対する修学資金制度や、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を実施	
救急・産科医療を担う勤務医確保対策（福祉保健部医務課）	33,496
医師不足が深刻な救急・産科・新生児医療の分野に従事する医師に対し手当を支給する医療機関に補助を行い、医師の確保を支援	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	36,717
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助	
(新) 救急医療機関の連携を強化する設備整備等（福祉保健部医務課）	1,675,000
県立医大附属病院及び日赤和歌山医療センターの救急外来に観察室を整備し、必要に応じ二次救急医療機関へ患者の転院搬送を行うなど、病状に応じた救急医療連携体制を強化するための関係医療機関への施設・設備整備補助	
(新) 周産期医療機関の設備充実（福祉保健部医務課）	223,350
周産期母子医療センター（県立医大附属病院及び紀南病院）の機能強化のための設備整備及び、分娩を扱う医療機関に対する設備整備補助	
	(688,000)
(新) 串本町立病院（仮称）統合整備（福祉保健部医務課）	519,000
串本病院と古座川病院を統合整備することにより、医師の安定的確保とともに二次救急受入体制の充実を図るなど地域の拠点病院としての医療体制を堅持	
紀北分院整備（総務部総務学事課）	1,574,265
県立医大附属病院機能の分担、大学教育機能の充実を図るため、紀北分院を整備し、本年秋に新しく開院	
(新) 病院勤務医と開業医の連携（救急医療）（福祉保健部医務課）	17,200
地域の開業医と地域拠点病院が連携して診療にあたり、日曜・祝日の救急医療体制を強化	
救急医療対策（福祉保健部医務課）	626,212
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等に対し支援	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,978
二次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施	

子ども救急相談ダイヤル（ 8 0 0 0 ）（福祉保健部医務課）	5,382
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談（19時から23時）を毎日実施	
(新) 病院勤務医と開業医の連携（周産期医療）（福祉保健部医務課）	5,000
分娩の取り扱い経験がある産科開業医が、勤務医の少ない病院に当直として参加し連携体制を強化	
安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	35,051
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び平成22年度から新たに国庫補助対象となる地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援するとともに、新生児搬送用車両の運行を委託	
(新) 在宅医療に向けた連携推進（福祉保健部医務課）	32,250
在宅歯科診療体制の確保のため歯科診療機材を装備した往診車の整備や、在宅での医療提供体制を推進するため無菌調剤施設を整備し薬剤師の研修にも活用	
精神科救急医療システム整備（福祉保健部障害福祉課）	47,757
夜間・休日等に緊急に精神科医療を必要とする方のために医療体制を確保。平成22年度は入院のためのベッドの確保に係る補助を拡充	
《⑧健康長寿・がん対策の推進》	
健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課）	4,820
二次保健医療圏毎に設置している地域・職域・学校等が連携する「地域・職域連携推進協議会」が、乳幼児・小・中・高校生から育児世代・勤労世代に対し、生活習慣病予防のための講座等を実施	
特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課）	90,421
特定健康診査・特定保健指導に係る市町村への負担金や指導者に対する研修などを実施	
県民健康づくり推進（福祉保健部健康づくり推進課）	2,415
県内の小・中・高校生に対する喫煙による健康への影響などたばこに関する正しい知識の普及など、県民の生涯にわたる健康づくりを推進	
わかやま食育推進総合対策（農林水産部果樹園芸課）	7,863
県食育推進計画に基づき、食育を総合的かつ計画的に推進するとともに、本県農業農村の活性化と食料自給率の向上を図るため、地域に根ざした食育・地産地消を推進	
子どもメンタルクリニック運営（福祉保健部子ども未来課）	6,446
虐待や不登校等さまざまな悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を実施。予約待ちを緩和するため、平成21年度に引き続いて診療時間を拡大	
こころの健康相談（福祉保健部障害福祉課）	4,278
精神疾患の早期発見と再発防止などを図るため、保健所において嘱託医による個別来所相談や家庭訪問等を実施	
こころのレスキュー隊（福祉保健部障害福祉課）	1,625
重大な災害や事故時などの「こころの危機」対応として、緊急支援活動チームが出動し、心的外傷後ストレス障害等の拡大を防止できるようケア体制を構築	

“命”のセイフティネットワーク（福祉保健部障害福祉課） 49,470

自殺対策推進のため市町村及び民間団体と協力し、人材養成や普及啓発、電話相談支援、パトロール強化等の事業を実施

がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課） 71,514

がんによる死亡者を減少させるため、がん検診の受診率向上、がん診療体制の整備・充実、患者・家族に対する支援など総合的ながん対策を推進。特に、早期発見のため未受診者への勧奨に取り組む市町村への支援や企業連携による受診促進を実施

《その他》

医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課） 78,963

抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)を追加備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保。リレンザについては、平成22年度で目標量の備蓄を完了

県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会課・障害福祉課） 2,781,380

医療費の自己負担について、県単独で助成

・乳幼児医療費	741,789	・ひとり親家庭医療費	535,051
・老人医療費	35,255	・重度心身障害児（者）医療費	1,469,285

3. 国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山

《元気企業の誘致・育成支援》

(新) 先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業振興課） 100,000

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発を支援

地域産業技術実用化支援（商工観光労働部産業振興課） 30,000

県内中小企業の研究開発支援として、産学官の活発な人的交流と情報交換等を通じて事業化への芽を育むとともに、連携体が発実施する共同研究を支援することなどにより、新事業創出を支援

都市エリア産学官連携促進（商工観光労働部工業技術センター） 21,120

新しい機能性を活かした食品や食品素材の開発を促進するため、産学官が連携し「酵素利用・食品加工・衛生管理技術」や「分析・食品機能性評価技術」のコア技術を活用した共同研究を実施

新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター） 9,462

工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進

(新) わかやま産業交流サロン（商工観光労働部産業振興課） 1,893

本県経済活性化のため、県内企業の経営者、技術者、起業家、大学研究者、行政関係者等が、新産業の創出、新事業展開、産学官による研究開発等の促進などについて交流を推進

科学技術コーディネート機能強化（商工観光労働部産業振興課） 1,836

産学官の交流を一層活発化し、地域の技術ニーズと研究シーズの結合、研究成果の移転・普及などを図るために県立研究機関のコーディネート機能を強化

戦略的研究開発プラン（商工観光労働部産業振興課） 競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発を推進	77,912
知的財産戦略（商工観光労働部産業振興課） 和歌山県知的財産戦略に基づき、中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援	16,289
産学共同研究体推進（商工観光労働部産業振興課） 国等の新たな大型研究資金の獲得に向け、民間人材の活用により産学官の共同研究体の構築から資金の獲得、事業化までトータルな支援を行い、県内企業の技術シーズの基盤を強化	4,000
(新) わかやま産品販促支援（商工観光労働部産業振興課） 国内市場が縮小し、経済のグローバル化が進む中、県内企業が持つ優れた製品・技術力などのわかやま産品を発信するため、国内外の著名な展示会への集団出展や県内企業による展示商談会の開催などを支援	47,111
国際経済交流支援（商工観光労働部産業振興課） 県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	14,735
成長企業育成支援（商工観光労働部産業振興課） 地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開	5,035
中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部産業振興課） 人的資源の充実など一定の条件が整えば成長する可能性を有する県内中小企業と企業の中核となる人材をマッチングすることにより、県内中小企業の成長を促進	6,000
優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課） 「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	6,010
わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団） 中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・食品加工品等の重点分野における研究成果の実用化等を支援	1億円程度
わかやま農商工連携ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団） 地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援	2,000万円程度
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課） 景気対応緊急保証制度を活用した新たな県融資制度を創設するなど、県内中小企業者に対する資金繰り支援を拡充するとともに、設備資金などのいわゆる前向き資金の利便性を高め、競争力・成長力の強化を資金面から支援	66,308,015
(新) 県内建設業界の競争力強化（県土整備部技術調査課） 県外進出に向け、和歌山県建設技術会議を設置し、今後の事業展開・新技術開発の方向性をとりまとめ、これらに積極的に取り組む県内企業を支援	7,000

(新) 産業人材確保推進 (商工観光労働部労働政策課)	26,080
次代を担う産業人材の確保を促進するため、大学生インターンシップ、保護者向けセミナー、企業プレゼンテーション等の実施を通じて、県内企業の魅力等を提供	
(新) わかやま版「地域産業の担い手育成プロジェクト」【再掲】 (教育委員会学校指導課)	8,063
職業系高校において、地域の企業と学校が連携し、企業の求める能力・技術を有する人材を育成するとともに、企業情報を収集し、生徒に合った企業に就職できるようマッチングを行うことにより就職率向上と離職率低下を促進	
企業立地促進対策助成 (商工観光労働部企業立地課)	1,233,581
県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等	
ふるさと雇用再生特別基金活用 (商工観光労働部労働政策課)	1,909,186
ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出する事業を実施	
緊急雇用創出事業臨時特例基金活用 (商工観光労働部労働政策課)	3,480,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者の失業者に対し、短期の雇用・就労機会を創出・提供及び人材育成のための事業を実施	
地場産業等総合振興 (商工観光労働部産業振興課)	18,580
地場産業の振興を図るため、産地組合等が実施する新商品・新技術開発、販路開拓、人材育成等を支援。平成22年度は県内産業のデザイン振興を図るワークショップを開催	
《 農業王国わかやまの創造》	
新農林水産業戦略プロジェクト推進総合対策 (農林水産部農林水産総務課)	403,695
農林漁業者の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」(96,634千円)を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業(3.1億円)も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	
わかやまブランド支援 (農林水産部農林水産総務課)	3,203
流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣により、新たな県産品の創出を推進するとともに、専門機関への委託により中国・台湾での商標監視を行い和歌山ブランドを保護	
都市農村交流型アグリビジネス支援 (農林水産部農林水産総務課)	7,738
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農作業体験・加工体験等の交流施設の整備や情報発信を支援	
わかやま農工商連携ファンド (事業主体 (財) わかやま産業振興財団) 【再掲】	2,000万円程度
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発、販路開拓などの事業活動に対して支援	
ジビエで地域おこし! (農林水産部畜産課)	3,054
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、レストランやホテル等の需要を開拓するとともに食肉衛生検査の充実を図るなど、流通・販売促進対策を推進	

(新) 獣肉加工品「焼猪」の開発と販売による地域活性化（企画部地域づくり課）	1,000
シシ肉を有効活用した地域ビジネスによる地域活性化を図るため、加工品「焼猪」の販路開拓と地域の特産品づくりを推進（伊都振興局で実施）	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）	10,308
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組について認証を行うとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を実施し、本県農産物の安全性の積極的なPRを展開	
農作物鳥獣害対策強化（農林水産部果樹園芸課）	142,474
深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成の強化を図るなど総合的な有害鳥獣対策を推進	
(新) モーションセンサを用いた害獣追い払いシステム開発（農林水産部果樹試験場）	5,200
本県において鳥獣による農業被害額が最も多いイノシシに対し、接近を検出する「モーションセンサ」を用いて、光や爆音などを組み合わせた省力的で効率的な追い払い装置を開発	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	24,566
FOODEX JAPAN（3月 幕張メッセ）、ふるさと祭り東京（1月 東京ドーム）等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の流通を促進	
県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	10,200
JAと連携し、青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き、県産品の販路拡大に向けた取組を広域的に展開	
県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課）	11,529
首都圏での百貨店催事の開催や消費拡大イベント、食品メーカーとのタイアップ等を通じ県産品の知名度アップと流通の拡大を推進	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	19,508
県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、大手量販店・高級スーパー、百貨店を中心に県産品の販路を拡大	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	15,776
和歌山県輸出促進協議会を核に、海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェア、海外市場調査、輸出促進セミナーの実施等、海外の販路開拓に向けた取組を拡大	
和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部経営支援課）	20,525
農協の選果場等を単位とした労働力及び農地利用に調整機能を持つ新たな組織づくりと、こうした組織を通じた担い手への農地集積や耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援	
新農業人あんしん自立支援（農林水産部農林水産総務課）	14,186
新規就農者の確保を図るため、就農初期段階に要する経費について、奨励金及び貸付により支援することで経営の安定を図るとともに、新規参入者に農地の貸付を行い、円滑な就農と定着を促進	
(新) 急傾斜園地再編整備推進（農林水産部農業農村整備課）	120,325
高齢者が働きやすい園地づくりを推進し優良果樹産地を維持するため、市町村が実施する園内の単軌道（モノレール）の乗用タイプへの切り替えや作業道整備を支援	

次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部農林水産総務課）	30,976
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせた、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援	
(新) 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト（農林水産部農業農村整備課）	52,500
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム（みなべ町）に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備	
農地保有合理化（農林水産部経営支援課）	7,434
認定農業者等の意欲ある農業者に農地の利用集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るため、(財)県農業公社が行う取組に対し支援	
農業活性化支援（農林水産部経営支援課）	3,377,082
農村における定住促進及び農村と都市の地域間交流の促進により、農村の活性化を図るため、農産物集出荷施設や都市農村交流施設の整備を支援	
《 紀州林業の復権》	
(新) 森林路網整備加速化（農林水産部山村整備課）	182,000
健全な森林を育成するため、間伐等の森林整備を促進するとともに低コストで生産性の高い林業を実現するため、新たに間伐地と林道等を結ぶ基幹作業道の路網整備を実施	
補助林道（農林水産部山村整備課）	701,237
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	106,200
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、立木ストック団地の整備や森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備を支援	
(新) 高性能林業機械等導入加速化（農林水産部山村整備課）	41,384
高性能林業機械等の導入を促進することにより、素材生産における林業の生産性を高め、林業労働環境の改善を図り、県内の森林の健全な育成に資するための林業の振興を加速化	
機械化林業推進（農林水産部山村整備課）	65,225
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、高性能林業機械の導入（購入）を支援し低コスト林業の体制づくりを積極的に推進	
紀州材供給体制整備支援（農林水産部林業振興課）	15,825
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、高性能林業機械の導入（リース）を支援し、低コスト林業の体制づくりを積極的に推進	
(新) 間伐材大口ロット供給支援（農林水産部林業振興課）	18,200
「紀州材生産販売プラン」の早期達成を図るため、間伐材安定取引協定に基づき行われる間伐材の運搬に必要な経費の一部について、森林組合等に定額助成	
(新) 間伐材利用加速化支援（農林水産部林業振興課）	1,058
間伐材安定取引協定に基づく間伐材の生産、取引及び加工等の実施のため、新たな運転資金の借入が必要な場合、借入金利子の一部を森林組合等に助成	

紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	12,385
「紀州材生産販売プラン」の6万m ³ の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動等を展開	
紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）	132,465
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、大都市圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、新たな用途への利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進	
(新) 紀州材加工流通施設・木造公共施設等整備加速化（農林水産部林業振興課）	550,964
間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地場産業の再生を図り、地域の森林整備の加速化を目的に木材加工流通施設の整備や紀州材を利用した公共施設等の整備を促進	
(新) 木質バイオマス燃料供給設備整備（企画部企画総務課）	24,000
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援（木質パウダー燃料製造施設の整備）	
(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用（廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進）（環境生活部環境生活総務課）	94,000
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援（木質パウダーボイラー施設の整備）	
「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	5,532
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山（農林水産部森林整備課）	1,926,877
山地災害から県民の生命・財産を守るとともに、水源のかん養や生活環境等の保安林機能の維持・回復に必要な整備を推進	
	(715,118)
木の国森林づくり（農林水産部森林整備課）	355,629
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復・増進を促進	
(新) 間伐・里山再生加速化（農林水産部森林整備課）	304,029
長期にわたり手入れの行き届いていない人工林を重点的に整備し、未整備森林の解消を促進するとともに里山の整備を推進	
全国植樹祭準備（農林水産部森林整備課）	79,932
平成23年春季の全国植樹祭開催に向け、実施計画の策定、式典会場の整備、植樹地の整備、広報啓発等を実施	
紀の国森づくり基金活用（農林水産部林業振興課）	265,000
紀の国森づくり基金を活用して、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、森林資源の利活用及び県民が幅広く参加するための公募型事業を積極的に推進	
《 水産わかやまの再生》	
水産業振興（農林水産部水産振興課）	5,468
本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化対策等を実施	

県産魚高付加価値化（農林水産部水産振興課）	18,171
魚価が低迷している中、県産水産物のブランド化や加工による高付加価値化等を図るため、各漁協と連携して、展示会等への出展、ネット販売、鮮魚の量販店等への直接販売など水産物の流通改革を推進	
(新) アシアカエビ売り出し大作戦（企画部地域づくり課）	814
アシアカエビの消費拡大と販路開拓を図るため、フェア開催等のPR活動や県内外の飲食業界への売り込みを推進（海草振興局で実施）	
強い養殖業づくり（農林水産部資源管理課）	3,226
本県養殖魚（マダイ、アユ、マグロ、クエ）のブランド化による販路を拡大するため、魚種毎に意欲のある生産者グループが取り組む生産性向上、安全対策、品質改善の取組を支援	
(新) 梅酢のアユ飼料への利用効果試験（農林水産部水産試験場）	2,000
梅漬けの副産物として産出される梅酢をアユ用配合飼料に添加し、養殖アユの抗病性や鮮度保持効果について検討	
水産基盤整備（農林水産部水産振興課）	174,382
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進	
内水面漁業振興対策（農林水産部資源管理課）	9,840
内水面漁業の振興による中山間地域の振興を図るため、内水面資源の保護・育成、漁業環境保全等の対策を実施	
(新) 海洋環境変動を組み込んだタチウオの資源管理技術開発（農林水産部水産試験場）	20,835
詳細なタチウオの資源・生態調査と海洋環境変動との関連性を調べることにより、資源を守る技術を開発	
海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討（農林水産部水産試験場）	1,800
本県沿岸の海水温上昇に伴う漁獲される魚種の変化や海藻群落の実態を明らかにすることにより、それに適応する水産業の将来予測や藻場造成技術の開発を推進	
漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
漁港漁村活性化対策（県土整備部港湾整備課）	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山

《 観光資源の売り出し促進》

わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）	98,719
本県の強みである多彩な観光資源を活かすため、地域のやる気を喚起し、協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開。平成22年度は「わかやま（まる）旅プロジェクト」として、「歩き旅」や「食旅」、「お宝旅」など新しい切り口で旅の提案を実施	

(新) 平城京ゆかりの地「御坊・日高」の歴史・食文化の発信 (企画部地域づくり課)	2,100
平城遷都1300年祭にゆかりの地「御坊・日高」から参加し、ゆかりの人物である「宮子姫」や御坊・日高の魅力を発信 (日高振興局で実施)	
ウォーカーのための世界遺産高野整備 (商工観光労働部観光振興課)	22,820
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、快適性を向上させるための誘導板や解説板などサイン類をリニューアル整備	
戦略的首都圏対策 / 近畿・東海圏誘客対策 (商工観光労働部観光振興課)	48,764
首都圏、近畿圏及び東海圏をターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開	
優良県産品振興 (商工観光労働部産業振興課) 【再掲】	6,010
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	
国際観光推進 (商工観光労働部観光交流課)	35,833
海外からの観光客誘致のため、アジアの国々には本県の温泉やマグロに代表されるグルメなど人気の高い観光資源を、また、欧・米・豪には世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介するなど様々な手法により積極的かつ戦略的なプロモーションを展開	
上海万博出展 (企画部企画総務課)	15,652
本県の観光の魅力をPRし、中国等からの誘客を進めるため、上海万博「日本館イベントステージ」及び「ベストシティ実践区大阪館」に出展	
修学旅行誘致拡大 (商工観光労働部観光交流課)	13,227
大都市圏において戦略的に誘致活動を行うとともに、1月に発足した「和歌山県体験型教育旅行誘致協議会」を通じ、スクールキャラバンなど全県をあげての誘致活動を展開	
スポーツ合宿誘致促進 (商工観光労働部観光振興課)	2,000
スポーツ合宿の誘致等に向け、スポーツ団体や旅行会社へ和歌山の魅力をPR	
外国人観光客受入レベルアップ (商工観光労働部観光交流課)	1,000
外国人観光客の移動の円滑化及び満足度アップのため、観光案内機能を充実させるとともに、ホテル・旅館などの従事者の外国語対応能力の向上を推進	
観光施設整備補助 (商工観光労働部観光振興課)	30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの観光施設の整備にかかる取組に対し助成	
「観光アクションプログラム2010」の総合的な推進 (商工観光労働部観光振興課・観光交流課)	128,079
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開	
《⑭元気な地域づくり》	
わがまち元気プロジェクト支援 (企画部地域づくり課)	39,000
長期総合計画において位置づけた「1市町村1産業」の取組を具体化するため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を支援	

地域政策推進（企画部地域づくり課）	35,398
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的で魅力ある地域づくりを推進	
(新) 過疎集落再生・活性化支援（企画部地域交流課）	50,000
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくために、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を推進する上で、特に緊要な事業を支援	
(新) 過疎・中山間地域における農産物集出荷サポート（企画部地域づくり課）	3,908
過疎・中山間地域の活性化を図るため、農産物を巡回集荷し、直売所に出荷する新たな集出荷サポートシステム構築のため実証を実施（海草振興局で実施）	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
地域あんしん・見守り等構築支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	36,900
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進。また、高齢者向けサービスを立ち上げるシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
住みよい山村集落総合対策（農林水産部農林水産総務課）	63,122
安全で安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の生産・流通基盤及び山村集落の生活環境整備を総合的に支援	
移住・交流推進（企画部地域交流課）	9,231
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」を中心として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入態勢を強化	
(新) 移住推進空き家活用（企画部地域交流課）	22,800
農山村を中心に増加する空き家を活用して移住を推進するため、宅地建物取引の専門家も加わり空き家活用のしくみづくりや、受入協議会設置市町村における空き家改修を支援	
ふるさと定住センター運営（企画部地域交流課）	29,605
わかやま田舎暮らしの推進に向け、移住希望者や新規移住者をサポートするため、田舎暮らしに関する相談や体験研修等を実施	
『和歌山で「和」の仕事人になろう』プロジェクト（企画部地域交流課）	92,549
和歌山に愛着を持ち、伝統産品や農林水産資源等の和歌山の地域資源等を活用し、自ら起業を志すUIターン人材を誘致	
子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）【再掲】	9,632
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、小学生の農山漁村での宿泊体験活動（南北交流）を支援	

都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部農林水産総務課）【再掲】	7,738
自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農作業体験・加工体験等の交流施設の整備や情報発信を支援	
漁家民泊推進（農林水産部水産振興課）【再掲】	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
(新) 商店街のコミュニティ機能強化支援（商工観光労働部商工振興課）	15,000
商店街において、商店街組合やNPO等が実施する社会課題に対応した人が集まる公益的事業を支援	
	(81,301)
中心市街地住宅供給促進（県土整備部都市政策課）	58,436
中心市街地の再生を推進するため、「けやき大通り市街地再開発」について、和歌山市に対し事業費の一部を補助	
《 魅力ある地域づくり》	
(新) 「紀伊山地の霊場と参詣道」関連文化財史跡指定促進調査（教育委員会文化遺産課）	2,353
世界遺産の追加登録を目指し、関連する文化財等の調査を実施	
(新) 文化財国指定促進調査（教育委員会文化遺産課）	8,539
文化財の保存と活用を図るため、県内の重要な文化財の国指定を目指し、総合的な調査を実施	
(新) 和歌山文化情報アーカイブ（企画部文化国際課）【再掲】	23,162
消えつつある本県の地域文化を継承するため、長年にわたって収集を行ってきた方言、民謡、民話などの地域文化情報について、わかりやすい資料にまとめてデジタル化	
(新) モササウルスの化石発掘調査（教育委員会文化遺産課）	8,313
平成18年に県内で大型海生爬虫類「モササウルス」の化石が発見され、関節部分がつながって発見されていることから全身の化石が発見される可能性が高いため、追加の発掘調査を実施	
わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）	10,322
本県の景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や地域特性を考慮した屋外広告物制度の規制見直しを実施	
	(57,819)
(新) 県立自然公園の保全利用促進（環境生活部環境生活総務課）	3,849
県内全域にわたり抜本的に見直しを行った県立自然公園の周知・啓発を図るとともに、利用を促進するための公園利用施設を整備（阿尾湿地（木道等；日高町）、滝ノ拝（公衆トイレ、東屋等；古座川町））	
自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）	31,468
近畿自然歩道に指定されている「紀州富士展望のみち」（紀の川市）の登山道を再整備するとともに、県立自然公園の見直しにより、新たに指定された地域等に案内板を設置	
希少動植物の保護による自然環境保全（環境生活部環境生活総務課）	5,542
地球温暖化や開発等により絶滅の危機に瀕している希少動植物を保護するとともに、生物多様性の保全を図るため、「和歌山県レッドデータブック」（平成12年度発行）を改訂	

(新) トルコにおける日本年 (企画部文化国際課)	7,038
日本トルコ友好120周年を契機として、友好の礎を築いた串本町とともに、トルコ国内で本県の魅力紹介及び文化交流を実施	
公民連携 (企画部文化国際課)	4,360
県民の自主的な文化・芸術活動及び国際交流活動の振興とその取組を通じた地域の活性化を図るため、公募により団体が実施する事業を支援	
第64回県展 (企画部文化国際課)	13,100
県民の創作意欲の向上と芸術鑑賞の機会を提供するため、県立近代美術館において美術公募展を開催	
文化活動活性化推進 (企画部文化国際課)	7,269
県民の文化芸術の創造や活動を支援するため、文化芸術セミナーの開催など文化活動の活性化を推進するとともに新たな雇用機会を創出	
(新) 文化芸術ふれあい (企画部文化国際課) 【再掲】	2,752
文化芸術にふれあう機会の少ない住民や子どもたちに対し、古典芸能やクラシック音楽などの鑑賞の機会や、直接指導を受ける機会の提供	
(新) 華岡青洲生誕250周年記念 (企画部文化国際課)	2,000
世界で初めて全身麻酔手術に成功した医聖「華岡青洲」の生誕250周年を記念して、講演会等を開催	
(新) 県民文化会館開館40周年記念 (企画部文化国際課)	5,000
県民文化会館が開館40周年を迎えるため、記念事業を実施	
放置艇対策の推進 (放置等禁止区域の指定) (県土整備部港湾空港振興課・港湾整備課)	51,000
健全なマリンレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート適正保管対策 (ソフト対策) として、紀北エリアで放置艇対策を実施。紀中・紀南地域では、5月に放置等禁止区域等を指定	
放置艇対策の推進 (係留保管施設の整備) (県土整備部河川課・港湾整備課)	542,000
健全なマリンレジャー推進のため、プレジャーボート適正保管対策 (ハード対策) として、県内全域での小型船舶係留施設の整備を展開	
漁家民泊推進 (農林水産部水産振興課) 【再掲】	4,160
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
漁港漁村活性化対策 (県土整備部港湾整備課) 【再掲】	100,000
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	
《 和歌山版グリーンニューディールの推進》	
太陽光発電設備導入促進 (環境生活部環境生活総務課)	20,000
日照時間が長い本県の特徴を最大限に活かし、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への太陽光発電設備の設置に対し補助	

(新) 木質バイオマス燃料供給設備整備 (企画部企画総務課) 【再掲】	24,000
未利用の間伐材などを有効に活用して、林業の振興や地球温暖化の防止を図るため、地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムを構築する事業者を支援 (木質パウダー燃料製造施設の整備)	
(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用	
(廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進) (環境生活部環境生活総務課) 【再掲】	94,000
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、再生可能エネルギーの利用を促進する地域の取組を支援 (木質パウダーボイラー施設の整備)	
(新) 農村地域エコエネルギー導入プロジェクト (農林水産部農業農村整備課) 【再掲】	52,500
農村地域に存在する自然エネルギーの有効活用により農家経営の安定を図るため、島ノ瀬ダム (みなべ町) に貯留された農業用水による小水力発電施設を整備	
	(32,700)
(新) 再生可能エネルギーの地産地消による活用方策検討・実証 (企画部企画総務課)	-
地域における低炭素型社会への転換等を図るため、さまざまな再生可能エネルギーの賦存量を調査するとともに、バイオマスエネルギーなどの導入可能性・実証調査を実施	
(新) 先駆的産業技術研究開発支援 (商工観光労働部産業振興課) 【再掲】	100,000
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業、県立試験研究機関が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で全国・国際的に打って出る意欲的な研究開発を支援	
(新) 和歌山県地域グリーンニューディール基金活用 (公共施設省エネ・グリーン化推進) (環境生活部環境生活総務課)	482,653
地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、県有施設や市町村施設の省エネ改修やLED照明導入を推進	
	(153,290)
(新) 環境にやさしいエコ・インフラの導入 (県土整備部技術調査課)	-
地球温暖化等の環境問題に対応するため、ソーラーLED街路灯設置をはじめ、二酸化炭素削減など環境に配慮した「エコ設備」を導入	
(新) 電気自動車導入推進 (環境生活部環境生活総務課)	2,107
クリーンエネルギー自動車である電気自動車を率先導入 (2台) することにより、本県における温室効果ガス削減対策を推進するとともに、県内での電気自動車の普及を促進	
(新) 学校グリーン電力 (環境生活部環境生活総務課)	7,819
学校の太陽光発電により生み出される環境価値に対する寄附金を活用して、学校におけるグリーン電力の維持・拡大や環境活動の支援を推進	
リサイクル調達支援 (環境生活部循環型社会推進課)	15,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事にリサイクル製品を優先的に使用	

5. 県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山

《 東南海・南海地震対策等の自然災害への備え 》

(3,615,717)

県土基盤の着実な地震・津波対策（県土整備部道路保全課・河川課・港湾整備課）

2,685,717

橋りょうの耐震化、地震・風水害に対する道路の法面強化、河川堤防の耐震補強、海岸の津波対策など、県土基盤の着実な地震・津波対策を実施

県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他）

2,874,345

大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・ 県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	1,756,680
・ 地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	453,801
・ 県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（企画部文化国際課）	68,519
・ 県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	134,005
・ 産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部労働政策課）	27,774
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	118,691
・ 警察施設耐震改修（警察本部）	314,875

県庁舎地震対策（総務部総合防災課）

1,492

地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速かつ円滑に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

(新) 県立白浜なぎさホーム整備（福祉保健部子ども未来課）【再掲】

33,911

地震発生時における入所者等の安全を確保するため、母子生活支援施設「県立白浜なぎさホーム」の移転整備を実施

児童福祉施設整備費補助（福祉保健部子ども未来課）【再掲】

348,525

地震発生時における入所者等の安全を確保するため、児童養護施設及び乳児院が行う改築整備にかかる費用を補助

(新) 医療施設耐震化緊急整備（福祉保健部医務課）

471,717

災害拠点病院等の耐震化工事に対し補助を行い、地震発生時の患者の安全を確保するとともに、医療提供体制を維持。事業完了後には災害拠点病院(県内8施設)全てが耐震化

水害・土砂災害対策（ソフト整備）（県土整備部河川課・砂防課）

404,390

県民自らが危険を迅速に察知し避難できるよう、危険箇所を土砂災害警戒区域等に指定するとともに、インターネットによる水防・洪水等のデータ放送のための配信システムを整備

水害・土砂災害対策（ハード整備）（県土整備部河川課・砂防課）

8,646,252

県民の生命・財産を守るために、河川改修や切目川ダム建設による水害対策、砂防設備等による土砂災害防止対策を推進

県営中山間総合農地防災（農林水産部農業農村整備課）

63,755

中山間地域等における農用地・農業用施設の被災を未然に防止するため、老朽化したため池の改修、農業用排水路の整備及び農地の法面保護等農地保全上必要な整備を総合的に実施

(新) 県民減災運動推進 (総務部総合防災課)	3,546
大規模地震発生に最も減災効果の高い木造家屋耐震化や家具の固定、ブロック塀安全対策を促進するために、テレビ・ラジオ等の啓発広報や小学校における防災教育の充実など県民減災運動を展開	
東南海・南海地震対策 (総務部総合防災課)	50,000
東南海・南海地震等大規模災害時の被害減少対策として、アクションプログラムを策定のうえ、家具等の転倒防止対策など家庭等における防災力の向上や津波対策など地域における防災力の向上に寄与する事業を実施する市町村を支援	
地震に備えて自ら守る対策・簡単にできる対策 (総務部総合防災課)	11,996
家庭内の防災対策を促進するため、その必要性や正しい家具などの固定方法の知識や技術を習得する講習会を実施	
木造住宅耐震化促進 (県土整備部建築住宅課)	102,950
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、従来から実施してきた木造住宅の耐震診断・改修助成に加え、平成22年度から設計審査を補強設計に統合し、診断から改修への移行を促進。高齢者に対しては、引き続き、専門家を派遣する「耐震改修サポート事業」を実施	
(新) 災害文化の伝承 (総務部総合防災課)	10,394
過去の東南海・南海地震の体験者から体験談を聞き取り、教訓を抽出し、防災教育の教材に活用するなど教訓を伝承	
(新) 東南海・南海地震対策 (地震・津波県民意識調査) (総務部総合防災課)	4,002
減災目標の達成状況を算定する基礎資料として、また、今後の防災対策に反映させるために地震と津波に関する県民意識調査を実施	
(新) 要援護者施設通信手段整備 (総務部総合防災課) 【再掲】	8,952
土砂災害危険箇所に立地し、豪雨の雨音や建物の気密化により防災行政無線情報の伝達が困難な要援護者施設に対し、防災行政無線受信端末等を整備する市町村を支援	
災害医療対策 (災害拠点病院施設整備) (福祉保健部医務課)	134,764
災害時の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院「日赤和歌山医療センター」の施設整備に対する補助	
《 日々の暮らしを守る安全安心の確保》	
消費者行政活性化 (環境生活部県民生活課)	59,856
和歌山県消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化など消費者行政活性化のための事業の実施に加え、新たに県消費生活センターで土曜日電話相談を開設	
いわゆる健康食品の安全対策 (環境生活部食品・生活衛生課)	3,034
健康食品による健康被害を防止するため、わかやま健康食品連絡協議会、事業者及び消費者が一体となった監視体制を構築し、健康被害情報の収集・分析、県内食品の成分検査、事業者講習会や県民参加型意見交換会を実施	
安全・安心な食品の確保推進 (環境生活部食品・生活衛生課)	837
フードチェーン (生産から消費) 全体における食品の安全・安心の確保の取組として、流通・販売事業者が取り組むべき「衛生管理マニュアル」の導入を促進	
わかやま農産物安心プラス (農林水産部果樹園芸課) 【再掲】	10,308
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組について認証を行うとともに、選果場等で認証品目の出荷前の残留農薬検査への支援を実施し、本県農産物の安全性の積極的なPRを展開	

H A C C P導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	2,018
県民に、より安全な食品が提供されるよう衛生管理水準の向上を図るために食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会を開催するとともに、制度の普及啓発や認定業務を実施	
食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課）	3,046
県内の食品関係事業所において適正な食品表示を推進する核となる食品表示推進者を育成するほか、食品表示監視の強化により食品表示の適正化を推進	
食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課）	2,986
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進	
犯罪多発地域における安全・安心パトロール（警察本部）	84,269
犯罪多発地域等において、失業者を雇用した警備業者によるパトロール隊を配置し、警察と連携して事件・事故を防止	
和歌山県子どもの安全創出（教育委員会健康体育課）	10,000
小学校等の通学路や学校周辺に安全指導員を配置し、各小学校等の巡回警備及び学校安全ボランティア等に対し指導・助言を実施	
きのくにスクールサポート（警察本部）【再掲】	16,531
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
(新) 非行少年等の立ち直り支援（警察本部）【再掲】	2,728
大学生サポーター等を活用した非行少年等の立ち直り支援を行うとともに、児童・学生による社会参加活動を促進することにより、少年の規範意識の高揚と再犯の防止を強化	
御坊警察署庁舎新築（警察本部）	105,614
御坊警察署庁舎新築にかかる実施設計等を実施	
白浜警察署庁舎新築（警察本部）	949,286
白浜警察署の移転・新築にかかる建設工事等を実施	

6. にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

《 交通ネットワークの整備》

高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課）	8,666,744
本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進	
高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	3,741,963
近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ間）の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	
高速道路ネットワーク整備（那智勝浦道路の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	1,216,684
那智勝浦道路の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	

高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得促進）（県土整備部道路政策課）	766,694
京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町との協力の下、用地取得を促進	
	(1,980,000)
府県間道路整備（県土整備部道路建設課）	1,820,000
京奈和自動車道の整備と併せ、近畿との一体的発展に寄与する府県間道路の整備を推進	
	(11,090,000)
内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク）（県土整備部道路建設課）	9,574,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路の整備を推進	
	(17,851,000)
生活道路整備（県土整備部道路建設課）	12,891,000
生活圏30分圏域・高速道路IC60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進	
地域交通システム推進（広域・幹線バス路線の維持）（企画部総合交通政策課）	187,800
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保等を図るため、バス事業者に補助	
人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	19,500
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課）	117,802
南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学新駅（仮称）について、平成24年春の完成を目指し事業を促進	
貴志川線変電所設備整備（企画部総合交通政策課）	39,334
南海電気鉄道（株）、和歌山電鐵（株）、和歌山市、紀の川市、県の5者で締結した「貴志川線存続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵（株）が行う変電所設備整備に対し補助	
(新) 紀の川河口大橋無料化（県土整備部道路政策課）	643,011
紀ノ川大橋や北島橋など和歌山市北部における渋滞を緩和し、地域の活性化を図るため、紀の川河口大橋有料道路の無料化を実施（無料開放日：平成22年8月1日）	
地域交通システム推進（ノンステップバス導入）（企画部総合交通政策課）	4,472
公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入するバス事業者に対して補助	
わかやま交通ナビわーなび（企画部総合交通政策課）	17,206
田辺・白浜を中心とした飛行機・鉄道・バス等公共交通機関を利用する県民や観光客の利便性向上を図るため、乗り継ぎ案内ナビシステムを構築	
(新) 南紀白浜空港利用促進（県土整備部港湾空港振興課）	9,681
南紀白浜空港の利便性を向上し国際チャーター便の円滑な受入体制を確保するため、ターミナル諸施設及び空港施設について、定期便とチャーター便の同時利用計画に向けた基礎調査を実施	

空港整備（県土整備部港湾空港振興課）	110,000
南紀白浜空港の安全な航空機の離着陸を確保するため、老朽化した滑走路を改良するとともに航空灯火を整備	
港湾機能の整備充実（県土整備部港湾整備課）	1,700,000
海上輸送の利便性の向上を図るため、和歌山下津港や新宮港において、港湾と幹線道路を接続する臨港道路や防波堤の整備を推進	
《 情報基盤の充実》	
地上デジタル放送難視解消推進（企画部情報政策課）	14,912
地上デジタル放送への移行を円滑に進めるため、新たな難視地域と想定される地域の受信状況調査や最適な共聴施設整備のための意見書作成、住民説明会等を実施	
(新) ネット安全わかやま（教育委員会学校指導課）【再掲】	10,384
平成21年6月から開始した、青少年を“ネット上のいじめ”等から守るため、不適切な書き込み等を監視し適切に対処する「ネットパトロール」を本格化	
通信販売戦略構築（農林水産部食品流通課）	3,303
魅力ある県産品を販売する新たなマーケットを開拓するため、「ふるさと和歌山わいわい市場」による通信販売を活用した販売戦略を展開	
シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	6,924
過疎地域に居住する高齢者等のICTスキルを向上するため、「情報交流サロン」を設置する田辺市に対する補助。ネットスーパーとの連携構築などICTを活用した生活の利便性向上を支援	
(新) 交通管制システムの高度化（警察本部）	595,642
渋滞緩和対策やきめ細かな交通情報の提供を向上させるため、新たな信号制御方法を導入するなど交通管制システムを高度化	